

# 米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第42期(決算日2021年11月29日)

作成対象期間(2021年5月29日～2021年11月29日)

### <Aコース>

第42期末(2021年11月29日)	
基準価額	21,664円
純資産総額	9,746百万円
第42期	
騰落率	12.3%
分配金(税込み)合計	700円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第42期末(2021年11月29日)	
基準価額	26,138円
純資産総額	21,026百万円
第42期	
騰落率	16.2%
分配金(税込み)合計	950円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



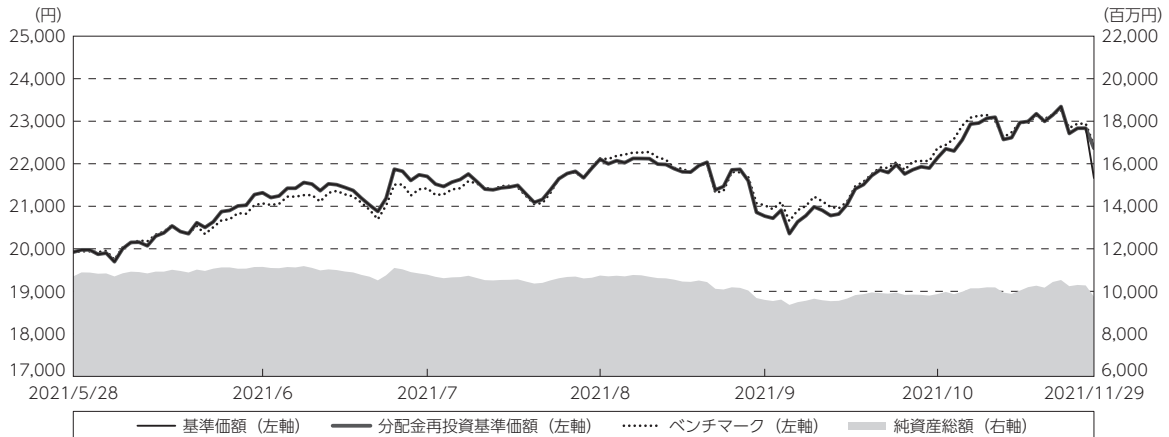
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年5月29日～2021年11月29日)



期 首：19,922円

期 末：21,664円 (既払分配金(税込み)：700円)

騰落率： 12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

- (上 昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったこと
- (上 昇) 新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の7-9月期決算が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念が広がったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2021年5月29日～2021年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 183	% 0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 88)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 83)	(0.390)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 12)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 2)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	186	0.873	
期中の平均基準価額は、21,335円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

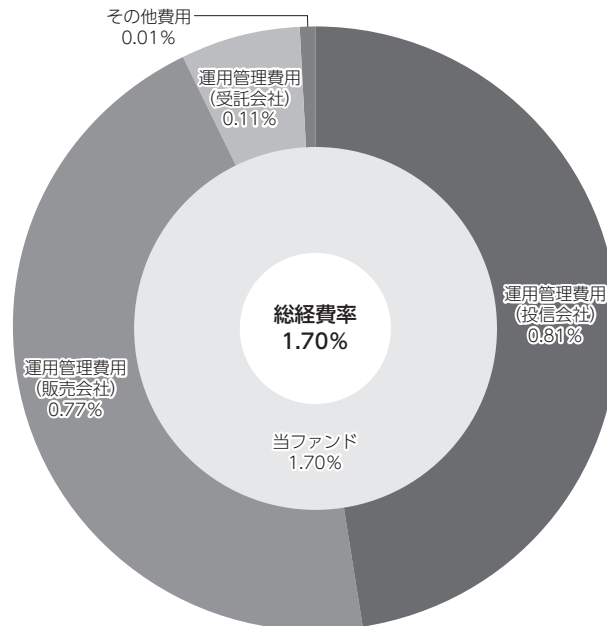
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

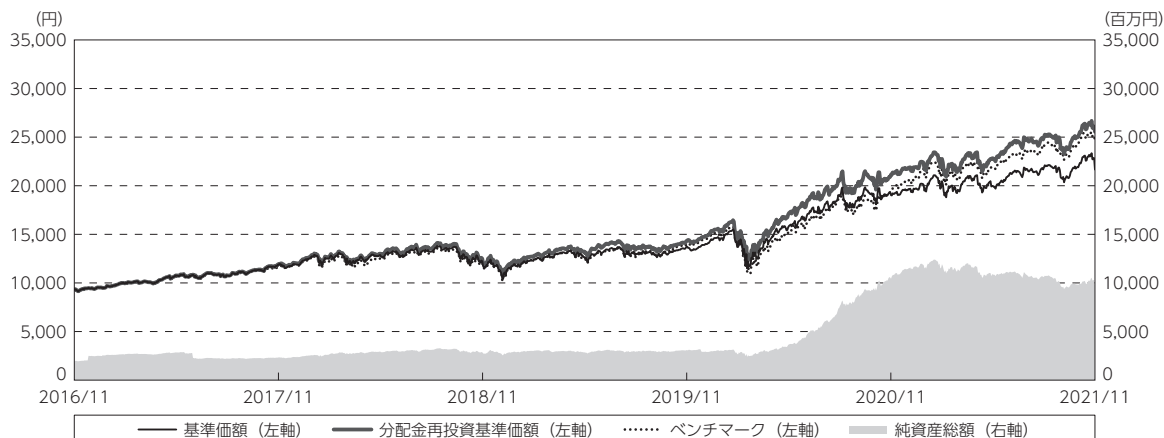
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年11月28日～2021年11月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年11月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq 総合指数（円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年11月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年11月28日 決算日	2017年11月28日 決算日	2018年11月28日 決算日	2019年11月28日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日
基準価額 (円)	9,360	11,843	11,765	13,613	19,025	21,664
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	130	250	350	850	1,250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.0	1.4	18.8	46.7	20.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	25.1	0.5	19.6	38.4	26.4
純資産総額 (百万円)	1,979	2,312	2,780	3,058	10,431	9,746

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク (= Nasdaq 総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

**投資環境**

(2021年5月29日～2021年11月29日)

米国の株式市場は、6月にバイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、7月にFRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を急がない姿勢を示したこと、市場予想を上回る米国企業の4～6月期決算を好感したことなどから、上昇基調を維持しました。9月に入り、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題によって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米金融政策の正常化が意識され米長期金利への警戒感が高まったことを嫌気し、下落する場面もありましたが、10月以降、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送り合意し当面の懸念が後退したこと、市場予想を上回る米国企業の7～9月期決算を好感したことなどを背景に上昇に転じました。11月後半には新型コロナウイルスのオミクロン株の懸念が広がり、下落する局面もありましたが、当期において米国の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、当期初、米金融政策の正常化が早まるとの見方が台頭したことなどから米ドル高が進みました。その後、FRBが金融政策の正常化を急がない姿勢を示したことにより米長期金利が低下したことや、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感などを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりにより、米ドル安が進む場面もありましたが、米債務上限問題が先送りされたことや、米金融政策の正常化が意識され米長期金利が上昇基調を強めたことを受けて米ドル高が進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年5月29日～2021年11月29日)

**[米国NASDAQオープンマザーファンド]****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き（前期中平均と今期中平均の差異）**

- (1) ITセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）へと引き上げました。
- (2) 金融セクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイトへと引き下げました。また、生活必需品セクターについては、オーバーウェイトからほぼベンチマーク並みへと引き下げました。
- (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト幅を縮小させました。

**[米国NASDAQオープンAコース]**

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

**・為替ヘッジ（為替の売り予約）**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年5月29日～2021年11月29日)

## \*ベンチマーク対比では0.3ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+12.3%となり、ベンチマークの+12.6%を0.3ポイント下回りました。

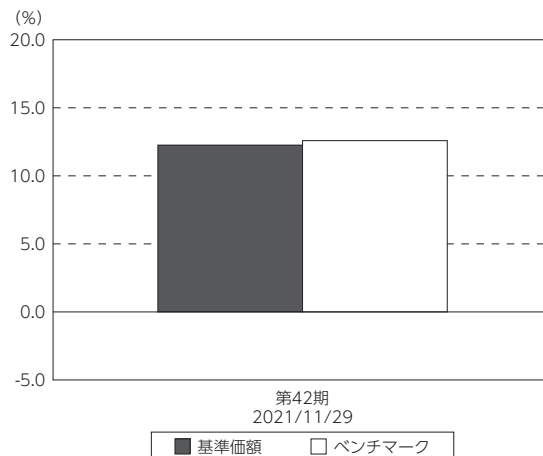
## (主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体、半導体製造装置）、インテュイット（ソフトウェア）などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたこと

## (主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったテスラ（自動車）を非保有としたこと、株価騰落率がベンチマークを下回ったフレッシュペット（食品）をオーバーウェイトとしたこと

## 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

## 分配金

(2021年5月29日～2021年11月29日)

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万円当たり700円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第42期	
	2021年5月29日～2021年11月29日	
当期分配金	700	
(対基準価額比率)	3.130%	
当期の収益	700	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	14,213	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [米国NASDAQオープンマザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、10月の実質個人消費が市場予想を上回る前月比+0.7%となるなど堅調に推移していますが、足元の高インフレを背景に実質賃金が前年比マイナス圏で推移しており、年明け以降の成長ペースは減速することも想定されます。FRB（米連邦準備制度理事会）は新型コロナウイルスのオミクロン株の実体経済への影響などに注意しつつ、当面はインフレ対応を優先し、テーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を含め、金融政策のかじ取りを続けると見られます。

#### ・運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

### [米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite® および Nasdaq® は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。) の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。



## お知らせ

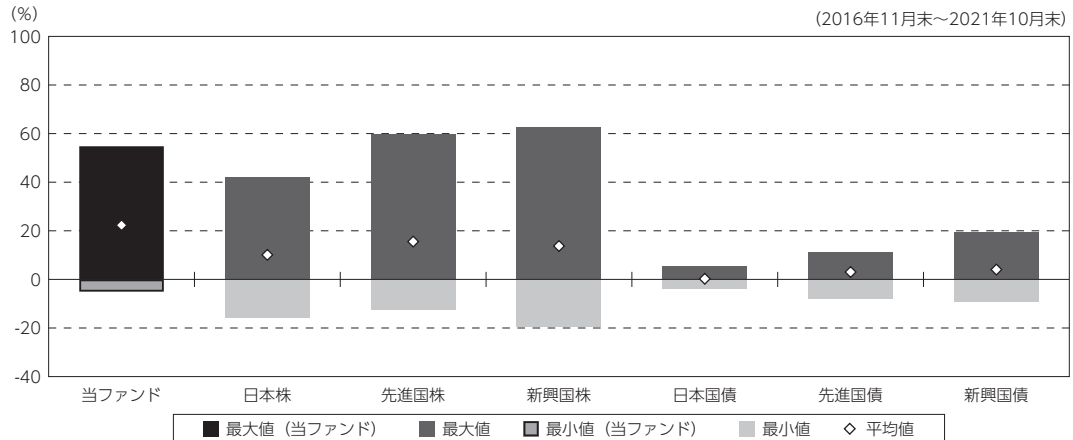
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	<p>米国のNASDAQ 上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。</p> <p>株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。</p>	
主要投資対象	米国NASDAQオープンAコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	22.3	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

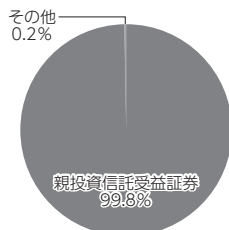
## 組入資産の内容

(2021年11月29日現在)

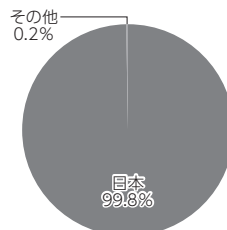
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第42期末
米国NASDAQオープンマザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

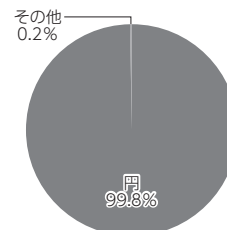
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第42期末
	2021年11月29日
純資産総額	9,746,001,827円
受益権総口数	4,498,637,385口
1万口当たり基準価額	21,664円

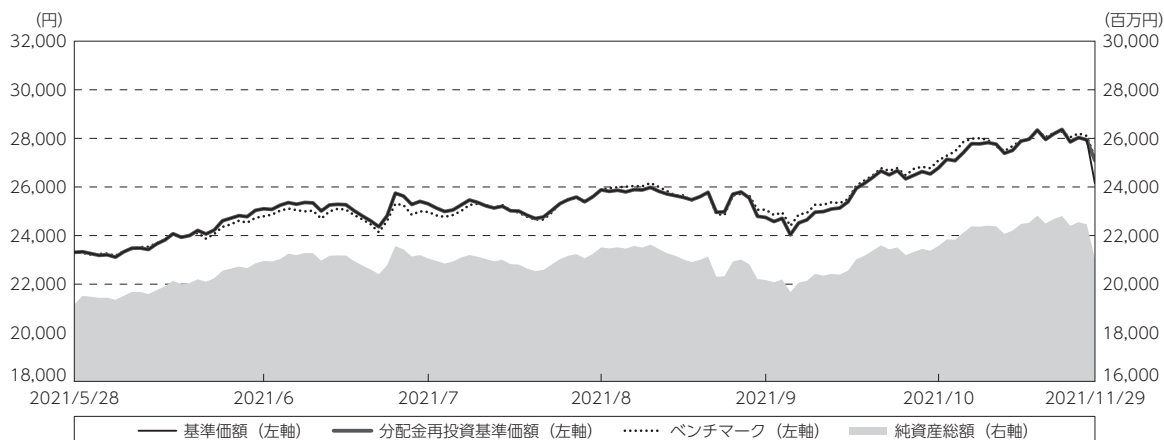
(注) 期中における追加設定元本額は637,028,573円、同解約元本額は1,510,964,690円です。

## &lt;Bコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年5月29日～2021年11月29日)



期 首：23,311円

期 末：26,138円 (既払分配金(税込み)：950円)

騰落率：16.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2021年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

(上 昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと

(下 落) 米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったこと

(上 昇) 新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の7-9月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落(円安)したこと

(下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念が広がったこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月29日～2021年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 216	% 0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(104)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 98)	(0.390)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 14)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 3)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	220	0.873	
期中の平均基準価額は、25,192円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

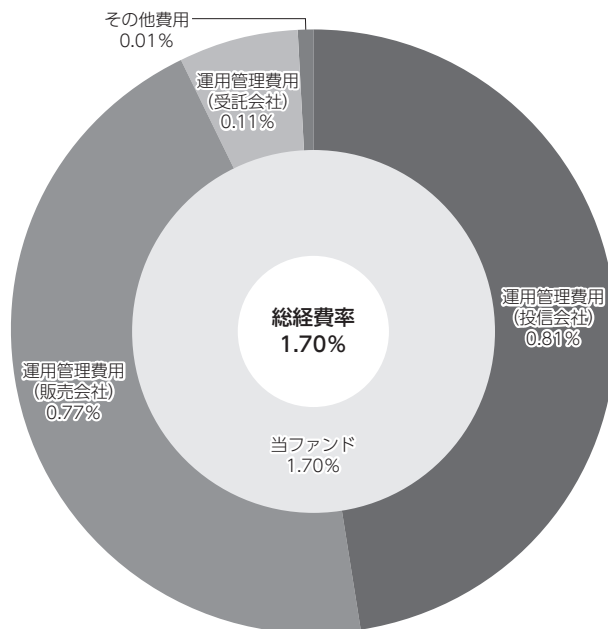
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年11月28日～2021年11月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年11月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年11月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年11月28日 決算日	2017年11月28日 決算日	2018年11月28日 決算日	2019年11月28日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日
基準価額 (円)	10,868	13,659	14,049	15,769	21,075	26,138
期間分配金合計(税込み) (円)	—	330	450	700	1,050	1,700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.9	6.1	17.4	41.0	32.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	26.0	5.6	18.3	33.2	39.0
純資産総額 (百万円)	6,011	5,338	6,148	6,485	16,813	21,026

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク (= Nasdaq総合指数(円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。

**投資環境**

(2021年5月29日～2021年11月29日)

米国の株式市場は、6月にバイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したこと、7月にFRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を急がない姿勢を示したこと、市場予想を上回る米国企業の4～6月期決算を好感したことなどから、上昇基調を維持しました。9月に入り、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題によって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米金融政策の正常化が意識され米長期金利への警戒感が高まったことを嫌気し、下落する場面もありましたが、10月以降、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送り合意し当面の懸念が後退したこと、市場予想を上回る米国企業の7～9月期決算を好感したことなどを背景に上昇に転じました。11月後半には新型コロナウイルスのオミクロン株の懸念が広がり、下落する局面もありましたが、当期において米国の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、当期初、米金融政策の正常化が早まるとの見方が台頭したことなどから米ドル高が進みました。その後、FRBが金融政策の正常化を急がない姿勢を示したことにより米長期金利が低下したことや、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感などを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりにより、米ドル安が進む場面もありましたが、米債務上限問題が先送りされたことや、米金融政策の正常化が意識され米長期金利が上昇基調を強めたことを受けて米ドル高が進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年5月29日～2021年11月29日)

**[米国NASDAQオープンマザーファンド]****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き（前期中平均と今期中平均の差異）**

- (1) ITセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）へと引き上げました。
- (2) 金融セクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイトへと引き下げました。また、生活必需品セクターについては、オーバーウェイトからほぼベンチマーク並みへと引き下げました。
- (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト幅を縮小させました。

**[米国NASDAQオープンBコース]**

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

**・為替ヘッジ（為替の売り予約）**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年5月29日～2021年11月29日)

## \*ベンチマーク対比では0.5ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+16.2%となり、ベンチマークの+16.7%を0.5ポイント下回りました。

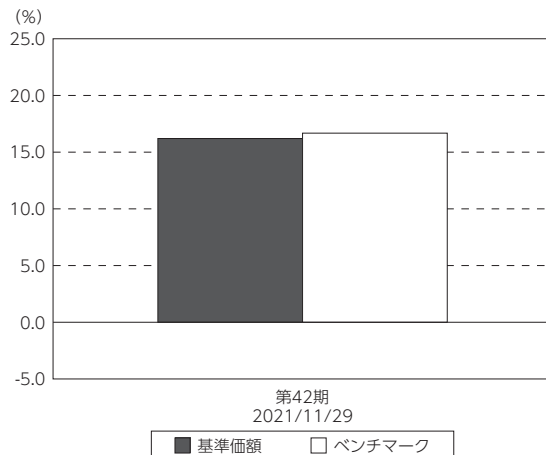
## (主なプラス要因)

①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体、半導体製造装置）、インテュイット（ソフトウェア）などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたこと

## (主なマイナス要因)

①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったテスラ（自動車）を非保有としたこと、株価騰落率がベンチマークを下回ったフレッシュペット（食品）をオーバーウェイトとしたこと

## 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

## 分配金

(2021年5月29日～2021年11月29日)

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万円当たり950円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第42期	
	2021年5月29日～2021年11月29日	
当期分配金	950	
(対基準価額比率)	3.507%	
当期の収益	950	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	18,595	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [米国NASDAQオープンマザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、10月の実質個人消費が市場予想を上回る前月比+0.7%となるなど堅調に推移していますが、足元の高インフレを背景に実質賃金が前年比マイナス圏で推移しており、年明け以降の成長ペースは減速することも想定されます。FRB（米連邦準備制度理事会）は新型コロナウイルスのオミクロン株の実体経済への影響などに注意しつつ、当面はインフレ対応を優先し、テーパリング（量的金融緩和の縮小）の加速を含め、金融政策のかじ取りを続けると見られます。

#### ・運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

### [米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite® および Nasdaq® は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。) の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## お知らせ

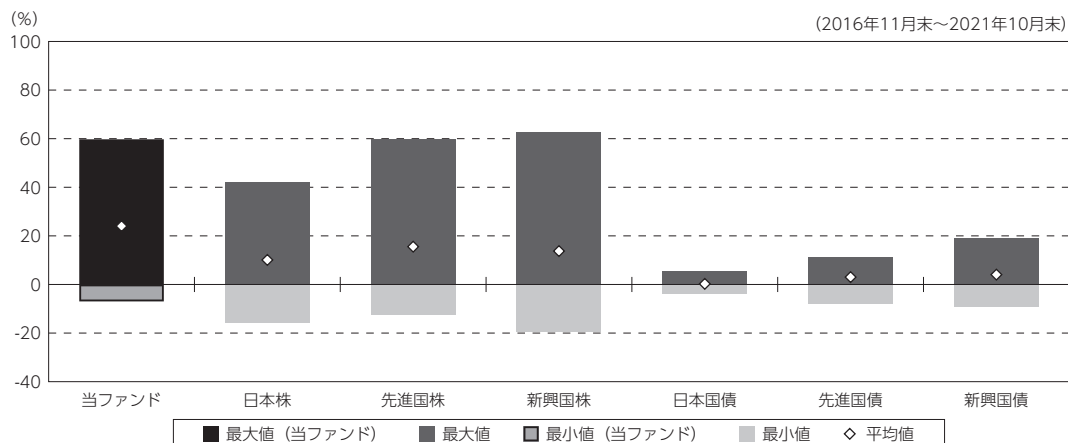
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ 上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	米国NASDAQオープンBコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 7.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	24.0	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

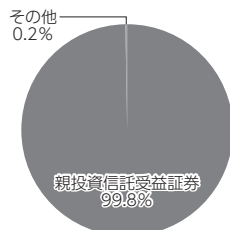
## 組入資産の内容

(2021年11月29日現在)

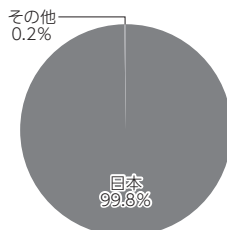
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第42期末
米国NASDAQオープンマザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

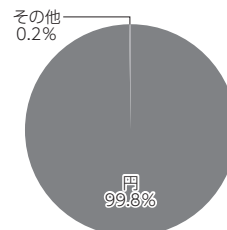
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第42期末
	2021年11月29日
純資産総額	21,026,625,423円
受益権総口数	8,044,567,044口
1万口当たり基準価額	26,138円

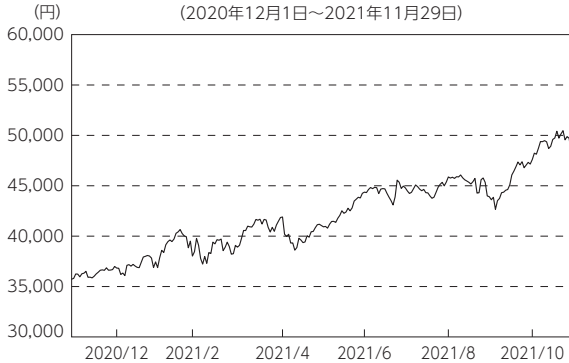
(注) 期中における追加設定元本額は1,433,206,101円、同解約元本額は1,611,633,246円です。

組入上位ファンドの概要

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月1日～2021年11月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.019 (0.019)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合計	10	0.024

期中の平均基準価額は、41,396です。

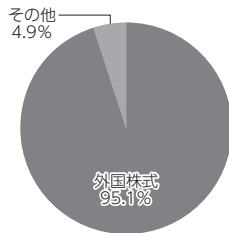
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

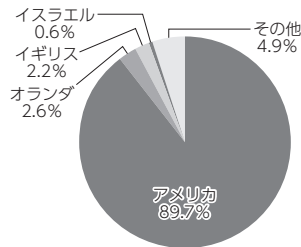
(2021年11月29日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	9.3%
2 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	8.3%
3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	7.6%
4 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	7.3%
5 META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	6.6%
6 INTUIT INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	5.1%
7 ADOBE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.5%
8 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	4.2%
9 ELASTIC NV	ソフトウェア	米ドル	オランダ	2.6%
10 LAM RESEARCH	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.4%
組入銘柄数		42銘柄		

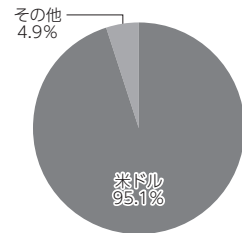
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)